

2022年1月19日

第34回日本高齢者大会と第31回ゆたかな高齢期  
をめざす東京のつどいを成功させる東京実行委員会

## 第30回ゆたかな高齢期をめざす東京のつどい 基調報告

はじめに

2年ぶりに。東京のつどいを開くことが出来ました。一昨年から始まったコロナの感染は、未だに収束せず、世界は感染の拡大防止に取り組んでいます。人類学者の中には、この状況を、人間が地球上の生物との共生を考えずに、経済重視で気候変動を加速させたからだという意見もあります。いまや気候危機問題は待ったなしの課題になっています。

私たちも、この2年間、3密を避けろという国の指導で、外に出るのも控えるという状態で、活動も制約されてきました。あらためて、人間は交わる機会を取り上げられると、生きて行けないという事を認識させられました。

このコロナ禍で、最も大きな被害を受けたのは、仕事を奪われた人、住まいを追い出された人、非正規で収入が減った人達です。日本では、このような状況をつくり出した要因は、「臨調行革」で始まった「新自由主義」路線です。政府が、国民から、人間らしく生きる権利を次々に奪い取って来たからです。

昨年10月の総選挙は、新自由主義を土台に、憲法違反の道を進める自公政権に対して、憲法に基づく政治を求める市民と野党が共同して闘う形で闘われました。この二つの流れの闘いは今も続いています。

東京では、コロナ禍の中で、先頭に立って患者を受け入れ、その存在があらためて重要視された都立病院・公社病院を、民意とは逆に、都政から切り離す決定が行われようとしています。

このような情勢の中で開かれる今年の「東京のつどい」について、東京実行委員会は二つの事を申し上げたいと思います。

1 一つは、私たちの運動で、国民と高齢者が、人間らしく生きられる社会を目指すという、大きな目標を旗印に、高齢者の人権を奪い返すために力を尽くそう。という問題です。今年の10月には、後期高齢者の医療費2倍化が待ち受けています。去年は、介護施設の利用料が引き上げられました。介護施設への入所待ちも東京では1万人を超えています。子どもたちまで高齢者の介護を背負わされるヤングケアラーという言葉まで生まれています。介護殺人、介護自殺という話も後を絶ちません。高齢者の命綱である年金も、減らされ続けています。高齢者の人権が今ほど踏みにじられている時はありません。

今年の「東京のつどい」は、この介護の問題、高齢者の人権問題を取り上げて討論します。

とりわけ高齢者の人権問題は、一昨年の6月8日の、日本高齢期運動連絡会第29期総会で、日本高齢者人権宣言第一次草案を発表しましたが、コロナ禍の中で学習も思うように進められず今日に至っています。この日本高齢者人権宣言案は、これまでの運動をふ

りかえる中で、人権問題の重要性をつかみ、これを運動の基軸に据えようという意見から始まった取り組みです。今後は、この日本高齢者人権宣言案を討論し学習し、「人権宣言」として、みんなで作るためにご協力くださるようお願いいたします。

高齢者の人権問題を語る場合、後期高齢者医療費2割負担問題は見逃すことの出来ない問題です。1983年1月までは、70歳以上の高齢者の医療費は無料でした。これが、今年の10月からは、年収200万円以上の人、夫婦で320万円以上の方は2割負担になります。東京では、75歳以上の高齢者は今でも平均年額8万6千円の窓口負担をしています。これが、17万3千円の負担になります。年収が200万円しかない人に、これだけの負担を押し付けるのは、高齢者は早く死ねと言っているのと同じです。私たちは、このような人権無視の暴挙を中止するよう要求し続けていかなければなりません。

2 二つ目には、運動の進め方と、地域の組織の確立と強化についてです。

私たち高齢者の活動の主戦場は地域です。高齢者は1日24時間、地域で生きています。具体的な問題や課題はすべて地域にあります。私たち高齢者が人間らしく生きて行くためには、地域での運動を強めることが不可欠です。運動が前進するかどうかは、地域で、高齢者同士のつながりを広げられるかどうかにかかっています。

日常の、地域での助け合い、健康づくりの輪を広げる活動や、毎年、東京高連が呼びかけて取り組まれている自治体へ向けての高齢期の改善要求などの活動は、各地で取り組まれています。この取り組みを強める活動は高齢期の原点の1つですが、今年度は、コロナ禍の影響等で、現在16自治体にとどまっています。来年度は、この取り組みも成功するよう力を尽くします。

いま東京でも、地域の自治会が役員のみならず手がなくて消滅した。とか、老人会が無くなったという話も数多く聞きます。高齢者の繋がりが薄くなりつつあります。高齢者が、24時間過ごしている地域でのつながりを強める取り組みは地域の人々から強く求められています。

今回の分科会では、それぞれの団体が、団体単位に取り組んできた「まちづくり」の取り組みを、「共同のまちづくり」の運動に発展させることも含めて議論できれば幸いです。繰り返しになりますが、私たちの活動は、地域が主戦場だということを確認して活動を進めましょう。最後に、分科会が成功裏に終わるよう私たちも力を尽くします。